

2 「デジタル技術と経済・金融」研究会

(1) メンバー

	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
	門間大吉 浅見 徹	元財務省国際局長 国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) 社長	リーダー、国際金融 情報通信技術の開発・実装・ 国際競争
	泉 隆一郎 稲葉 緑 伊藤 伸 岩田祐一 大道英城	米ウェスレヤン大学助教授 情報セキュリティ大学院大准教授 東京農工大教授 中曽根平和研究所主任研究員 海外通信・放送・郵便事業 支援機構常務取締役	国際金融システムリスク リスク行動心理学 技術経営・知的財産 デジタルガバナンス デジタルの国際協力
	岡野寿彦	NTT データ経営研究ニッパシヤリスト	金融/企業/公共システムの 国際的展開
	川崎達男 後藤厚宏 坂本正樹 澁谷遊野 島 裕 富田亜紀 西村陽造 松下奈美子 森直子	電気通信普及財団元理事長 情報セキュリティ大学長 丸紅経済研究エコノミスト 東京大情報学環特任助教 中曽根平和研究所主任研究員 東洋大情報連携学部教授 立命館大学教授 名古屋産業大准教授 機械振興協会経済研副主幹	情報通信プラットフォームと安全保障 デジタル技術基盤 安全保障と国際通商 デジタル時代のリスクレジリエンス(情報) イノベーション デジタル金融技術・国際課税 デジタル時代の国際金融 高度人材国際移動と安全保障 デジタル時代の生産性向上・ 国際標準化
	吉田悦子	大阪大特任研究員	無形等知的財産制度の国際比較

(2) 研究会開催実績

第1回 2020年6月30日：オンライン

デジタルプラットフォームと金融：中国と欧米（“Big Tech and Finance – China and US/Europe”）

岡野研究委員、岩田研究委員

<http://www.iips.org/news/2020/07/13143531.html> （日本語）

<http://www.iips.org/en/publications/2020/07/13142124.html> （英語）

第2回 2020年7月27日：オンライン

Beyond 5G 時代における新たな ICT 技術戦略（“The New ICT R&D Strategy for Japan in the 2020s”）

浅見研究委員

<http://www.iips.org/news/2020/08/07142415.html> （日本語）

<http://www.iips.org/en/publications/2020/08/07141509.html> （英語）

第3回 2020年9月16日：オンライン

コロナ時代における、国際金融システムの危機と脆弱性（“The Crisis and Vulnerability of the International Financial System in the COVID-19 Era”）

泉研究委員、富田研究委員

<http://www.iips.org/news/2020/09/28140158.html> （日本語）

<http://www.iips.org/en/publications/2020/09/28140706.html> （英語）

第4回 2020年9月30日：オンライン

デジタル時代の国際リスクレジリエンス～保険と協調～（“International Risk Resilience in the Digital Age: Insurance and Cooperation”）

稲葉研究委員、澁谷研究委員、桑名関西大准教授

<http://www.iips.org/news/2020/10/12152301.html> （日本語）

<http://www.iips.org/en/publications/2020/10/12151500.html> （英語）

第5回 2020年10月26日：オンライン

技術イノベーションと国際連携・協調を巡る課題（“Challenges in Technological Innovation with respect to International Cooperation and Collaboration”）

伊藤研究委員、森研究委員、吉田研究委員

<http://www.iips.org/news/2020/11/16153055.html> （日本語）

<http://www.iips.org/en/publications/2020/11/16153752.html> (英語)

第6回 2020年10月29日：オンライン

ICT(情報通信技術)の国際コラボレーションのかたち (“The shapes of international collaboration in ICT”)

大道研究委員、松下研究委員

<http://www.iips.org/news/2020/11/16153055.html> (日本語)

<http://www.iips.org/en/publications/2020/11/16154320.html> (英語)

第7回 2020年11月18日：オンライン

“技術を用いた国際的社会課題解決のこれから (“Technology-based International Social Problem Solving in the Future”)

川崎研究委員、Ashir 九大准教授、島研究委員

<http://www.iips.org/news/2020/12/24145238.html> (日本語)

<http://www.iips.org/en/publications/2020/12/24143924.html> (英語)

第8回 2021年1月6日：オンライン

デジタル時代の金融・政治経済をめぐる国際安全保障基盤とは？

坂本研究委員、西村研究委員

<http://www.iips.org/news/2020/12/24145238.html> (日本語)

<http://www.iips.org/en/publications/2020/12/24143924.html> (英語)

拡大研究会（公開開催） 2021年2月2日：オンライン

点と線ーデジタル大競争時代のグローバル連携とは？

岸初代外務大臣科学技術顧問、上久保立命館大教授、後藤研究委員

<http://www.iips.org/news/2020/12/24145238.html> (日本語)

<http://www.iips.org/en/publications/2020/12/24143924.html> (英語)

上記に加え、

※12月に編集会合を延べ2回実施（非公開）：オンライン

※1月に提起に向けた会合を実施（非公開）：オンライン

(3) 諸外国シンクタンク・有識者との意見交換

ア 米国

・Barkley Research Group : 2020 年 12 月

1 月に同所が発出した、バイデン政権への国際経済・技術競争力向上アプローチ提言を巡り、戦略的忍耐ある国際的議論継続につき、意見交換。

・Brookings Institute : 2020 年 12 月

10 月に発出された、同所の「デジタル貿易をめぐるグローバル統治競争」の論考について、米国政府のクリーンネットワークプログラムとの関連性につき意見交換。

・カリフォルニア科学技術会議 : 2021 年 2 月

1 月にウォールストリートジャーナルに同所が寄稿した、デジタル科学技術に関する米中との関係性記事について、政治や外交でバランスをとるための必要検討要素について意見交換。

・Center for New American Security : 2021 年 2 月

1 月に同所が発表した、中国の軍産複合戦略について、その資本所有の面から着目した議論の必要性について意見交換。

・CFA Institute : 2020 年 12 月及び 2021 年 1 月

2019 年 11 月に同所より発出された、無形資産の価値評価を巡る論考について、定例研究会 3 での議論を引き合いに、幅広い無形資産のなかから、何をどう優先順位付けして定義や見積もりを行っていくべきか、という点につき意見交換。

・Pew Research Center : 2020 年 12 月

12 月に発出された、ソーシャルメディアに関する同所論考の過去総括をめぐって、あるべき国際ルールの姿につき意見交換

・Wilson Center : 2021 年 1 月

12 月に発出された、同所のバイデン次期政権をめぐる通商政策の論考について、経済技術安全保障の観点より意見交換

イ ヨーロッパ

・英 International Valuation Standards Council (IVSC) : 2020 年 12 月

11 月に同所より発出された、「社会価値」の定義・見積もりを巡る論考について、定例研究

会3での議論を引き合いに、幅広い無形資産のなかから、何をどう優先順位付けして定義や見積もりを行っていくべきか、という点につき意見交換。

・オランダ Clingendael Institute、米 Center for New American Security (CNAS) : 2020 年 12 月

12 月に Clingendael より発出された、「ハイテク問題をめぐる中国との付き合い方」の論考について、他国における官民を交えたガバナンスの動き（マルチステイクホルダーコンセンサスならびに民間の行動を官が促すようなアクション）をめぐって意見交換。

・スイス World Economic Forum : 2020 年 12 月

米国バイデン次期政権のサイバーセキュリティ政策について、攻撃国に対してコストを押しかぶせる方向性が、果たして対抗策として有効か否かをめぐって、意見交換。

・フィンランド GnS Economics : 2021 年 1 月

12 月に発出された、世界経済が日本経済のように低成長の軌道をたどっていく、といった論考について、今後、人口減少をロボティクスがどの程度経済成長の面からリカバリーするかについて意見交換。

（４）情報発信：研究会及び関連論考を個人、メディア、機関の SNS で紹介

What is the aim of “The Clean Network” program released by the U.S. government to the world? (米国政府が世界に放った「The Clean Network」プログラムの狙いとは)

<http://www.iips.org/en/research/2020/09/28141315.html>

－米国 キース・クラッハ国務次官（12 月）

BigTech and Global Rules (GAFA 等デジタルプラットフォーマーを巡るグローバルルール検討の必要性)

<http://www.iips.org/en/research/2020/03/06094232.html>

－米国 連邦取引委員会 (FTC) (12 月)

－米国 Business Insider (12 月)

－米国 CNBC (12 月)

－米国 CNET (12 月)

－米国 Competition Policy International (12 月)

－米国 MIT Technology Review (12 月)

－米国 The New York Times (12 月)

－米国 The Street (12 月)

- －米国 The Wall Street Journal（英語版、中国語版）（12 月）
- －アルゼンチン El Cronista（12 月）
- －ブラジル Exame 誌（12 月）
- －イタリア Prima Comunicazione（12 月）
- －英国 City AM（12 月）
- －オランダ Business Insider Nederland（12 月）
- －スイス Swiss IT Media（12 月）
- －スペイン El Confidential（12 月）
- －スペイン WWWhat' s New（12 月）
- －チェコ CzechCrunch（12 月）
- －ドイツ Frankfurter Allgemeine Zeitung（12 月）
- －ドイツ Mixed.de（12 月）
- －フランス LeMonde（12 月）
- －ブルガリア Manager（м е н и д ж ъ р）誌（12 月）
- －ベラルーシ dev.by（12 月）
- －トルコ medyascope（12 月）
- －アラブ首長国連邦 ITP.Net（12 月）
- －ガーナ Norvan Reports（12 月）
- －ナイジェリア AsheNews（12 月）
- －マラウィ BizMalawi（12 月）
- －インド Bloomberg Quint（12 月）
- －インド Business Standard（12 月）
- －インド Herald Global（12 月）
- －インド livenews24hrs.com（12 月）
- －インド Swarajya 誌（12 月）
- －インドネシア TrenAsia（12 月）
- －カンボジア Khmer Tomorrow（12 月）
- －豪州 InQueensland（12 月）

“ The shapes of international collaboration in ICT”（第 6 回研究会）

<http://www.iips.org/en/publications/2020/11/16154320.html>

- －米国 Cybersecurity and Infrastructure Security Agency（1 月）

“What is the foundation for national security over finance and political economy in the digital age?”（第 8 回研究会）

<http://www.iips.org/en/publications/2021/01/25124634.html>

－カナダ Security Intelligence Services (1 月)

－英国 ロンドン証券取引所 (1 月)